

SSネットワーク維持・強化支援事業 補助金交付申請書

2026年3月31日

一般社団法人 全国石油協会
会長 山富 二郎 殿

SSネットワーク維持・強化支援事業交付規程第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

●申請する設備 (いずれか1つを○印で囲む)

- ・給油所・油槽所等の申請先は、本申請を含めて4カ所までが上限。(※下段の「補足」を参照。)
- ・緊急配送用ローリーは1事業者1台が上限、灯油タンク等スマートセンサーは1事業者1給油所が上限。

①水検知計量機	②緊急配送用ローリー※	③POSシステム	④灯油タンク等スマートセンサー	⑤官公需システム
---------	-------------	----------	-----------------	----------

※②を油槽所に導入する場合、次の要件に該当すること。

油槽所のタンクが1基10kL以上又は2基以上で合計

②ローリー申請で油槽所へ導入する場合、該当有無を丸囲みしてください。導入油槽所が小口燃料配送拠点又は配送拠点の場合は、余白に「小口燃料配送拠点」等と記入してください。

該当する ・ 該当しない

※「該当

●申請者

- ・該当項目に○印を付し、申請給油所等の運営者と所有者が同じ場合は、「給油所等の運営者」の欄にのみ記入捺印し、申請給油所等の運営者と所有者が相違する場合は、双方に記入捺印する。

申請者 (補助金の受給者及び管理者)		1. 給油所等の運営者 (運営者と所有者が同じ若しくは賃借人)					2. 給油所等の所有者 (賃貸人)					
申請者の法人番号 (法人のみ: 13桁)※脚注参照		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
申請者の企業規模		1. 中小企業等 2. 非中小企業 (みなし大企業、協同組合、地方自治体含む)										
給油所等の運営者	住所 (都道府県名から記入)	〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-17-14					(印)					
	会社名又は名称 及び代表者名	全国石油株式会社 代表取締役 全国 太郎										
	品質確保法登録番号 (登録業者のみ記入)	3-第 000×× 号										
	電話番号/FAX番号	03-5251-00XX / 03-5251-XXX0			担当者名	大谷						
給油所等の所有者	住所 (都道府県名から記入)	〒					(印)					
	会社名又は名称 及び代表者名											
	電話番号/FAX番号	/			担当者名							

※「補足」

本申請の設備(①~⑤)に加えて、別途募集する「燃料貯蔵タンク等の大型化等事業」「燃料貯蔵タンク等の修繕事業」を併せた合算で4カ所(1カ所の申請につき4事業まで)です。

受付印 (組合用)	受付印 (協会用)
--------------	--------------

●申請内容

A		B	
該当する申請要件	①中核 SS ②住民拠点 SS ③BCP 策定済	該当する申請要件	①中核 SS ②住民拠点 SS ③BCP 策定済
申請給油所がSS 過疎地にある	①有る ②無い (脚注を参照)	申請給油所がSS 過疎地にある	①有る ②無い (脚注を参照)
品質確保法登録番号	3-第000××号(0001)	品質確保法登録番号	—第 号()
給油所名 又は 油槽所等名	永田町給油所 元売系列: ENEOS	給油所名 又は 油槽所等名	元売系列:
SS形態	①セルフ SS ②フルSS ③フル→セルフ化	SS形態	①セルフ SS ②フルSS ③フル→セルフ化
住 所	東京都千代田区永田町 3-1-X	住 所	
設備名 又は型式	申請手引書を参考に水検知計量機等の詳細を記載 計量機「T0002」	設備名 又は型式	申請手引書を参考に水検知計量機等の詳細を記載
台数(式数)	2基	台数(式数)	
見積業者名	株式会社スタンド建設	見積業者名	
メーカー	東京計量機株式会社	メーカー	
交付申請額 (工事費用総額)	5,000,000円(税抜) 5,500,000円(税込)	交付申請額 (工事費用総額)	円(税抜) 円(税込)
工事予定期間	2026年7月1日~2026年7月8日	工事予定期間	年 月 日~ 年 月 日

様式の一部省略しています
以下3枚目

●補助事業の利用状況(申請する設備に係るものについて)

- ・処分制限期間中のものを本申請で更新する場合は、以下に記入する。(過去に導入した設備の財産処分申請を行い、本会の指示に従って返還手続きが必要なため)

交付承認番号	該当する申請先 (前頁A~Dを記載)	当時導入した時の 業者への代金支払日
回収-3 補-15-00××-1	A	2022年10月1日

交付承認番号	該当する申請先 (前頁A~Dを記載)	当時導入した時の 業者への代金支払日
		年 月 日

SSネットワーク維持・強化支援事業 補助金交付申請書

2026年3月31日

一般社団法人 全国石油協会
会長 山富 二郎 殿

SSネットワーク維持・強化支援事業交付規程第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

●申請する設備 (いずれか1つを○印で囲む)

- ・給油所・油槽所等の申請先は、本申請を含めて4カ所までが上限。(※下段の「補足」を参照。)
- ・緊急配送用ローリーは1事業者1台が上限、灯油タンク等スマートセンサーは1事業者1給油所が上限。

①水検知計量機	②緊急配送用ローリー※	③POSシステム	④灯油タンク等スマートセンサー	⑤官公需システム
---------	-------------	----------	-----------------	----------

※②を油槽所に導入する場合、次の要件に該当する油槽所のタンクが1基10kL相当以上又は2基以上2

②ローリー申請で油槽所へ導入する場合、該当有無を丸囲みしてください。導入油槽所が小口燃料配送拠点又は配送拠点の場合は、余白に「小口燃料配送拠点」等と記入してください。

該当する ・ 該当しない ※「該当しない」

申請者

- ・該当項目に○印を付し、申請給油所等の運営者と所有者が同じ場合は、「給油所等の運営者」の欄にのみ記入捺印し、申請給油所等の運営者と所有者が相違する場合は、双方に記入捺印する。

申請者 (補助金の受給者及び管理者)		1. 給油所等の運営者 (運営者と所有者が同じ若しくは賃借人)						2. 給油所等の所有者 (賃貸人)						
申請者の法人番号 (法人のみ: 13桁)※脚注参照		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
申請者の企業規模		1. 中小企業等 2. 非中小企業 (みなし大企業、協同組合、地方自治体含む)												
給油所等の運営者	住所 (都道府県名から記入)	〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-17-14						○印						
	会社名又は名称 及び代表者名	全国石油株式会社 代表取締役 全国 太郎												
	品質確保法登録番号 (登録業者のみ記入)	3-第 000×× 号												
	電話番号/FAX番号	03-5251-XXXX / 03-5251-XXX0			担当者名		大谷							
給油所等の所有者	住所 (都道府県名から記入)	〒100-0001 東京都千代田区霞が関 1-3-1						○印						
	会社名又は名称 及び代表者名	地域石油株式会社 代表取締役 地域二郎												
	電話番号/FAX番号	03-3501-00XX / 03-3501-000X			担当者名		山本							

※「補足」

本申請の設備(①~⑤)に加えて、別途募集する「燃料貯蔵タンク等の大型化等事業」「燃料貯蔵タンク等の修繕事業」を併せた合算で4カ所(1カ所の申請につき4事業まで)です。

受付印
(組合用)

受付印
(協会用)

●申請内容

A		B	
該当する申請要件	①中核 SS ②住民拠点 SS ③BCP 策定済	該当する申請要件	①中核 SS ②住民拠点 SS ③BCP 策定済
申請給油所がSS 過疎地にある	①有る ②無い (脚注を参照)	申請給油所がSS 過疎地にある	①有る ②無い (脚注を参照)
品質確保法登録番号	3-第000××号(0004)	品質確保法登録番号	—第 号()
給油所名 又は 油槽所等名	霞が関給油所 元売系列: ENEOS	給油所名 又は 油槽所等名	元売系列:
SS形態	①セルフSS ②フルSS ③フル→セルフ化	SS形態	①セルフSS ②フルSS ③フル→セルフ化
住 所	東京都千代田区霞が関 4-1-X	住 所	
設備名 又は型式	申請手引書を参考に水検知計量機等の詳細を記載 計量機「T0003」	設備名 又は型式	申請手引書を参考に水検知計量機等の詳細を記載
台数(式数)	3基	台数(式数)	
見積業者名	株式会社スタンド工業	見積業者名	
メーカー	東京計量機株式会社	メーカー	
交付申請額 (工事費用総額)	8,000,000円(税抜) 8,800,000円(税込)	交付申請額 (工事費用総額)	円(税抜) 円(税込)
工事予定期間	2026年7月3日~2026年7月15日	工事予定期間	年 月 日~ 年 月 日

様式の一部省略しています

以下3枚目

●補助事業の利用状況(申請する設備に係るものについて)

- ・処分制限期間中のものを本申請で更新する場合は、以下に記入する。(過去に導入した設備の財産処分申請を行い、本会の指示に従って返還手続きが必要なため)

交付承認番号	該当する申請先 (前頁A~Dを記載)	当時導入した時の 業者への代金支払日
生産-30-15-00××	A	2018年10月1日

交付承認番号	該当する申請先 (前頁A~Dを記載)	当時導入した時の 業者への代金支払日
		年 月 日